

津久井又野公園

相模湖林間公園

小倉テニスコート

小倉プール

名倉グラウンド

ふじのマレットゴルフ場

指 定 管 理 者 募 集 要 項

令和3年 6月 15日

相 模 原 市

目 次

津久井又野公園、相模湖林間公園、小倉テニスコート、小倉プール、名倉グラウンド、ふじのマレットゴルフ場の指定管理者の募集にあたって	1
--	---

津久井又野公園他 5 施設の概要

1 施設の概要	2
2 施設の管理運営方針	3
3 過去 3 年間の使用料に相当する収入の実績	3
4 その他	4

指定管理者の公募及び指定管理者候補団体の選考の概要

1 指定期間	5
2 指定管理者の業務（都市公園・グラウンド等スポーツ施設）	5
3 指定管理者の指定の基準	9
4 指定管理者候補団体の選考	9
5 指定管理者の募集単位	9

申請の資格及び概要

1 資格要件（申請できるもの）	10
2 失格要件	11
3 応募条件	11
4 複数の団体が共同して行う申請	11
5 重複申請の禁止	11
6 申請に係る経費	11
7 申請の辞退	12
8 重要事項の変更	12
9 その他申請に関する留意事項	12

公募のスケジュール及び手続の概要

1 全体スケジュール	13
2 指定管理者募集要項等の配布	13
3 説明会及び現地見学会の開催	14
4 公募に関する質問の受付	15
5 公募に関する質問の回答	15
6 指定管理者の指定の申請の受付	15
7 申請団体による提案説明会の開催	16
8 選考委員会の開催	16
9 選考結果の通知	16
10 指定管理者の指定の議決、指定管理者の指定、協定書の締結	16

指定管理者の指定及び協定等

1	議会の議決及び指定管理者の指定	17
2	指定管理者の指定の取消し	17
3	協定書の締結	18

提出書類等

1	指定管理者指定申請書（第1号様式）	19
2	当該公の施設の事業計画書	19
3	指定管理者が行う業務に係る経費の収支予算書	23
4	登記事項証明書（法人の場合に限る）	28
5	定款、その他団体の目的、組織、業務の執行等を示す書類	28
6	決算書類等	28
7	申請年度の直前の事業年度の国税の納税証明書又は納税義務がない旨を証明する書類	28
8	団体の役員の氏名及び略歴を記載した書類	28
9	団体の現に行っている事業の概略及び申請年度前3か年度に行っていた事業の 概略を記載した書類	28
10	規則第5条第1項第10号の規定に基づく書類	29
11	その他必要書類	29
12	提出書類作成上の留意点	30
13	提出書類の部数	30

その他留意事項

1	法令等の遵守	31
2	行政手続条例の適用	31
3	個人情報保護及び情報公開	31
4	文書の管理・保存	31
5	情報セキュリティの確保について	31
6	環境配慮の遵守	32
7	障害者就労施設等からの物品等調達の推進	32
8	ウェブアクセシビリティ	32
9	危機管理の取組み	33
10	災害時に利用する施設	33
11	リスク分担	34
12	相模原市公契約条例	34
13	暴力団等の排除	35
14	管理口座の設定及び経理の区分	36
15	指定管理者業務等の引継ぎ	36
16	モニタリング等	36
17	相模原市監査委員等の監査	37

18	公租公課	37
19	雇用確保	37
20	車両の駐車	38
21	研修の実施	38
22	指定管理者名等の表示	38
23	条例等規定事項等の表示	38
24	名札の着用	38
25	ネーミングライツ	38
26	受動喫煙の防止	38

別添資料等	39
-------	----

参考リンク

相模原市例規集：<https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/shisei/reiki/index.html>

〔主な関連法令〕

相模原市都市公園条例

相模原市都市公園条例施行規則

相模原市立グラウンド等スポーツ施設に関する条例

相模原市立グラウンド等スポーツ施設に関する条例施行規則

スポーツ施設を専用利用できる日程の範囲に係る事務取扱規定

相模原市行政手続条例

相模原市行政手続条例施行規則

相模原市個人情報保護条例

相模原市情報公開条例

相模原市公文書管理条例

相模原市公契約条例

相模原市公契約条例施行規則

相模原市公契約条例の手引（指定管理者版）

相模原市暴力団排除条例

相模原市指定管理者の指定の手続等に関する規則（市長規則）

相模原市地球温暖化対策推進条例

要綱等一覧：<https://df1-jg.d1-law.com/sagamihara-youkou/>

〔主な関連要綱〕

相模原市都市公園有料公園施設野球場等運営要綱

相模原市都市公園有料公園施設テニスコート運営要綱

相模原市立グラウンド等スポーツ施設運営要綱

相模原市立グラウンド等スポーツ施設テニスコート運営要綱

相模原市立グラウンド等スポーツ施設名倉グラウンドクライミングボード運営要綱

スポーツの日記念事業実施要綱

問い合わせ	40
-------	----

津久井又野公園、相模湖林間公園、小倉テニスコート、小倉プール、名倉グラウンド、ふじのマレットゴルフ場の指定管理者の募集にあたって

津久井又野公園、相模湖林間公園、小倉テニスコート、小倉プール、名倉グラウンド、ふじのマレットゴルフ場（以下「津久井又野公園他 5 施設」という。）については、当該施設の管理運営にあたり、施設利用者サービスの向上や業務の効率化、経費の節減等を図ることを目的に、平成 21 年度から指定管理者制度を導入しました。

指定管理者の創意工夫に基づいた管理運営により、質の高いサービスを施設利用者に提供するとともに、施設設置目的の達成と 6 施設を一括して管理することによる経費の削減等が図られることを期待し、津久井又野公園他 5 施設の第 4 期指定管理者を募集します。

指定管理者制度とは・・・

平成 15 年 6 月に地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）の一部が改正され、「公の施設」の管理については、従来の市が出資する法人や公共的団体だけでなく、民間事業者等も含めた中で、その管理運営を行う者を選考し、委任することが可能となりました。この公の施設の管理運営に関する制度を「指定管理者制度」といいます。

指定管理者制度では、公の施設の管理について、それぞれの施設の設置目的や活用方針に沿って最も適切な管理が行える者に委ねることが可能となりますので、施設利用者サービスの向上や業務の効率化、経費の節減等が期待されます。

津久井又野公園他 5 施設の概要

1 施設の概要

名 称	種 別	所在地	管理面積	主 な 施 設
津久井又野公園	総合公園	相模原市緑区 又野 8 2 9 番地	4 . 4 2 h a	テニス場、多目的グラウンド、こども広場
相模湖林間公園	総合公園	相模原市緑区 若柳 1 4 3 2 番地 2	9 . 7 2 h a	野球場、テニス場、 ゲートボール場
小倉テニスコート（愛称： やまびこテニスコート）	スポーツ施設	相模原市緑区 小倉 1 番地	0 . 5 7 h a	テニス場、練習用コート
小倉プール （愛称：こだまプール）	スポーツ施設	相模原市緑区 小倉 1 番地	1 . 4 6 h a	屋外プール
名倉グラウンド	スポーツ施設	相模原市緑区 名倉 1 0 0 0 番地 1	5 . 6 3 h a	多目的グラウンド、 テニス場、 ゲートボール場、多目的室
ふじのマレット ゴルフ場	スポーツ施設	相模原市緑区 吉野 1 0 1 0 番地 1	4 . 1 2 h a	マレットゴルフ場

施設の詳細並びに管理事務所等の供用時間及び休場日等については、別添各施設の「施設の概要（資料 3）」を参照のこと。

2 施設の管理運営方針

津久井又野公園他 5 施設は、市民のスポーツ・レクリエーション活動及び緑化活動の促進の場としての役割を担っており、次の事項に留意して、質の高いサービスの提供に努めるとともに、市民が安心して利用できるよう管理運営を行うこと。

特に「事故等の予防を意識した安全かつ快適に利用できる施設環境の実現」、「施設の設置目的、相模原市スポーツ振興計画及び第 2 次相模原市水とみどりの基本計画・生物多様性戦略を積極的に遂行するための団体独自の発想に基づく提案」については、重点的に配慮し、管理運営を行うこと。

- (1) 市民との積極的な連携や協働の実現
- (2) 利用者が安全かつ快適に利用できる施設環境の実現
- (3) 利用者ニーズの的確な把握及びその施設の管理運営への反映
- (4) 迅速かつ適切な利用者対応
- (5) 「相模原市スポーツ推進計画」に基づくスポーツ施設の利用促進
- (6) その他留意点

ア 施設等の維持管理について

(ア) 「指定管理者が行う業務及び管理の実施基準(資料 6)(以下、「実施基準」という。)」に基づき、施設等の機能の特性を十分に把握し、より質の高い水準を保つように努めること。

(イ) 安全かつ清潔な管理に努めること。

(ウ) 適正な管理の保守点検を行うこと。

イ 施設の運営について

(ア) 公の施設であることを念頭に置いた施設運営に努め、利用者に対して平等に接すること。

(イ) 利用者及び施設の安全対策に万全を期すこと。このため、危機管理体制を確立するとともに、市や関係機関との連携体制を整備すること。

(ウ) 積極的に利用者の意見を聴き、施設運営に反映するよう努めること。

3 過去 3 年間の使用料に相当する収入の実績

単位：円

		H 3 0 年度	H 3 1 年度	R 2 年度
津久井又野公園	多目的グラウンド	2,570,780	2,148,380	1,599,970
	テニスコート	2,526,380	2,054,660	1,863,330
相模湖林間公園	テニスコート	4,485,160	4,155,140	3,431,060
	野球場	1,461,300	1,508,500	958,720
	ゲートボール場	55,440	46,000	25,760
小倉テニスコート	テニスコート	5,209,780	4,450,900	3,102,060
小倉プール	プール	7,916,530	5,916,020	2,739,390
名倉グラウンド	多目的グラウンド	28,600	26,000	0

	テニスコート	614,450	275,150	18,400
	ゲートボール場	0	0	0
	多目的室	67,340	49,660	0
ふじのマレットゴルフ場	マレットゴルフ場	1,182,700	922,940	760,410
全施設合計		26,118,460	21,553,350	14,499,100

4 その他

市は、次のとおり施設の一部を民間事業者等に使用等の許可（都市公園施設の設置許可又は占用の許可、若しくは行政財産の目的外使用許可）をしています。

施 設 名	使用許可の内容	使用許可の相手方
津久井又野公園	防災行政用無線放送塔	相模原市（緊急対策課）
	マンホールポンプ制御盤	相模原市（津久井下水道事務所）
	40立方メートル級 防火水槽	相模原市（警防課）
	標識	国土交通省国土地理院関東地方測量部
相模湖林間公園	土地観測施設 （地震動の観測）	東京管区气象台
小倉テニスコート、 小倉プール	電 柱	東京電力パワーグリッド 株式会社
	河川測量杭	神奈川県企業庁
名倉グラウンド	電 柱	東京電力パワーグリッド 株式会社
	公衆電話	東日本電信電話 株式会社
ふじのマレットゴルフ場	防災倉庫	吉野地区自主防災組織
	防災倉庫	中原自治会
	掲 示 板	奈良本自治会
	水 道 管	神奈川県企業庁
	倉 庫	相模原市マレットゴルフ協会

令和3年4月1日現在のものです。

指定管理者の公募及び指定管理者候補団体の選考の概要

1 指定期間

令和4年4月1日から令和9年3月31日（5年間）

2 指定管理者の業務（都市公園・グラウンド等スポーツ施設）

（１） 指定管理者は、以下の業務を行うこととします。 詳細は、別添各施設の「管理に関する仕様書（資料５）（以下「仕様書」という。）」のとおり。

ア 津久井又野公園及び相模湖林間公園（相模原市都市公園条例（昭和45年相模原市条例第11号。以下「都市公園条例」という。）第20条の6）

（ア） 都市公園等の利用の禁止又は制限に関する業務

（イ） 有料公園施設の利用の承認に関する業務

（ウ） 有料公園施設等の供用期間の変更（（キ）に規定する業務の遂行上必要と認められる場合に限る。以下（ウ）中において同じ。）及び供用時間の変更に関する業務。

ただし、有料公園施設等の供用期間の変更又は供用時間を短縮する変更をするときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

（エ） 有料公園施設等への入場の制限等に関する業務

（オ） 監督処分に関する業務。ただし、相模原市都市公園条例第3条第1項又は第3項の規定によってした許可の取消し、その効力の停止又はその条件の変更を除く。

（カ） 都市公園等の効用の増進を図るための事業のうち、市長が別に定めるもの

（キ） 都市公園等の維持管理に関する業務のうち、市長が別に定めるもの

（ク） 前各号に掲げるもののほか、都市公園等の管理上必要と認められる業務で、市長が別に定めるもの

イ 小倉テニスコート、小倉プール、名倉グラウンド及びふじのマレットゴルフ場（相模原市立グラウンド等スポーツ施設に関する条例（平成17年相模原市条例第162号。以下「グラウンド等スポーツ施設に関する条例」という。）第21条）

（ア） グラウンド等スポーツ施設の供用期間の変更（（ク）に規定する業務の遂行上必要と認められる場合に限る。以下（ア）中において同じ。）及び供用時間の変更に関する業務。

ただし、グラウンド等スポーツ施設の供用期間の変更又は供用時間を短縮する変更をするときは、あらかじめ市の承認を受けなければならない。

（イ） グラウンド等スポーツ施設の利用の承認、利用の制限、利用の承認の取消し等に関する業務

（ウ） 特別な設備等の使用等の承認に関する業務

（エ） 入場の制限等に関する業務

（オ） 販売行為等の許可に関する業務

（カ） グラウンド等スポーツ施設に関する条例第14条第2項の規定による原状回復に係る事務の執行及びこれに要した費用の徴収に関する業務

（キ） スポーツの振興及び市民の体力と健康を増進するための事業の実施に関する業務のうち、市が別に定めるもの

（ク） グラウンド等スポーツ施設の施設等の維持管理に関する業務のうち、市が別に定めるもの

(ケ) 前各号に掲げるもののほか、グラウンド等スポーツ施設の管理上必要と認められる業務で、市が別に定めるもの

(2) 具体的な指定管理者の業務

別添各施設の仕様書及び実施基準を参照してください。

(3) 成果指標

施設の設置目的の達成度や施策の達成度について客観的に評価するため、次のとおり成果指標を設定しています。この成果指標は、選考及びモニタリングの際の評価の視点となります。

ア 指標について

指標名と単位	<p>「目標件数」とは、目標とする利用件数（又は人数）をいい、平成29年度から令和2年度の4年間の利用件数（又は人数）の平均値とする。</p> <p>「達成度（％）」とは、当該年度の目標件数に対する実績の割合をいう。</p>
指標式と指標の説明	<p> $(\text{「H29 利用件数」} + \text{「H30 利用件数」} + \text{「R1 利用件数」} + \text{「R2 利用件数」}) \div 4 = \text{「目標件数」}$ </p> <p> (例) $(1,142 \text{ 件} + 1,163 \text{ 件} + 993 \text{ 件} + 609 \text{ 件}) \div 4 = 976.975$ 970 目標件数は平均値の下1桁を切り下げた数値とする。 </p> <p> $\text{「実績」} \div \text{「目標件数」} = \text{「達成度（％）」}$ </p> <p> (例) $1,142 \text{ 件} \div 1,260 \text{ 件} = 90.6\%$ </p>

イ 指標の実績と今後の目標数値

指標に対する実績値と令和4年度の目標値は次のとおりです。

指標に対する令和5年度から令和8年度までの目標値を提案して下さい。

(ア) 津久井又野公園

多目的グラウンド（件数）

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
実績	1,142	1,163	993	609		
目標件数	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	970
達成度(%)	90.6	92.3	78.8	48.3		

テニスコート（件数）

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
実績	1,925	1,978	1,629	1,357		
目標件数	2,430	2,430	2,430	2,430	2,430	1,720
達成度(%)	79.2	81.4	67.0	55.84		

(イ) 相模湖林間公園

野球場 (件数)

	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
実績	5 1 7	5 4 1	5 0 2	3 0 0		
目標件数	5 5 0	5 5 0	5 5 0	5 5 0	5 5 0	4 6 0
達成度(%)	9 4 . 0	9 8 . 4	9 1 . 2	5 4 . 5		

テニスコート (件数)

	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
実績	3 , 2 7 0	3 , 1 1 2	2 , 8 7 7	2 , 2 7 1		
目標件数	3 , 5 2 0	3 , 5 2 0	3 , 5 2 0	3 , 5 2 0	3 , 5 2 0	2 , 8 8 0
達成度(%)	9 2 . 9	8 8 . 4	8 1 . 7	6 4 . 5		

ゲートボール場 (件数)

	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
実績	7 1 4	5 3 0	4 5 0	2 9 2		
目標件数	6 5 0	6 5 0	6 5 0	6 5 0	6 5 0	4 9 0
達成度(%)	1 0 9 . 8	8 1 . 5	6 9 . 2	4 4 . 9		

(ウ) 小倉テニスコート (件数)

	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
実績	4 , 6 2 4	4 , 5 8 4	4 , 0 3 6	2 7 7 9		
目標件数	4 , 6 1 0	4 , 6 1 0	4 , 6 1 0	4 , 6 1 0	4 , 6 1 0	4 , 0 0 0
達成度(%)	1 0 0 . 3	9 9 . 4	8 7 . 5	6 0 . 3		

(エ) 小倉プール (人数)

	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
実績	2 3 , 4 4 1	3 0 , 2 3 1	2 2 , 6 4 1	1 0 , 4 7 5		
目標件数	2 7 , 6 2 0	2 7 , 6 2 0	2 7 , 6 2 0	2 7 , 6 2 0	2 7 , 6 2 0	2 1 , 6 9 0
達成度(%)	8 4 . 9	1 0 9 . 5	8 2 . 0	3 7 . 9		

(オ) 名倉グラウンド

多目的グラウンド (件数)

	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
実績	9 6 2	9 3 7	4 9 0	0		
目標件数	6 8 0	6 8 0	6 8 0	6 8 0	6 8 0	5 9 0
達成度(%)	1 4 1 . 5	1 2 7 . 8	7 2 . 1			

テニスコート（件数）

	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
実績	9 8 7	9 0 4	3 7 8	2 8		
目標件数	8 2 0	8 2 0	8 2 0	8 2 0	8 2 0	5 7 0
達成度(%)	1 2 0 . 3	1 1 0 . 2	4 6 . 1	3 . 4		

ゲートボール場（件数）

	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
実績	3 1 2	2 7 9	1 5 0	0		
目標件数	2 1 0	2 1 0	2 1 0	2 1 0	2 1 0	1 8 0
達成度(%)	1 4 8 . 6	1 3 2 . 9	7 1 . 4			

多目的室（件数）

	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
実績	6 5 5	5 2 3	2 4 2	0		
目標件数	5 9 0	5 9 0	5 9 0	5 9 0	5 9 0	3 5 0
達成度(%)	1 1 0 . 0	8 8 . 6	4 1 . 0			

（カ）ふじのマレットゴルフ場（人数）

	H29 年度	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
実績	1 1 , 7 2 0	1 1 , 5 1 9	9 , 6 8 9	7 , 2 4 8		
目標人数	1 3 , 9 5 0	1 3 , 9 5 0	1 3 , 9 5 0	1 3 , 9 5 0	1 3 , 9 5 0	1 0 , 0 0 0
達成度(%)	8 4 . 0	8 2 . 6	6 9 . 5	5 2 . 0		

3 指定管理者の指定の基準（都市公園条例第20条の3第2項・グラウンド等スポーツ施設に関する条例第18条第2項）

- (1) 事業計画書の内容が津久井又野公園他5施設の管理に関する業務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること
- (2) 事業計画書に沿った津久井又野公園他5施設の管理に関する業務の適正かつ確実な実施に必要な能力を有するものであること

4 指定管理者候補団体の選考

(1) 指定管理者候補団体の選考

指定管理者として指定する団体（以下「指定管理者候補団体」という。）は、「都市公園及びスポーツ施設指定管理者選考委員会（以下「選考委員会」という。）」において「3 指定管理者の指定の基準」に最も適合していると認められる団体を指定管理者候補団体として選考します。

具体的な審査は、指定管理者の指定の申請団体（以下「申請団体」という。）から提出される申請書類等を踏まえ、別添「津久井又野公園他5施設の指定管理者の選考に係る評価票(資料1)」（以下「評価票」という。）に基づいて行います。

なお、選考委員会においては、申請団体が多数の場合、申請団体による提案説明会の事前に1次選考会（選考委員会による書類審査）を開催する場合があります。

(2) 次点指定管理者候補団体の選考

選考委員会においては、上記にて選考された指定管理者候補団体の次に「3 指定管理者の指定の基準」に適合していると認められる団体を次点指定管理者候補団体として選考します。

次点指定管理者候補団体は、指定管理者候補団体が市議会の議決を経るまでの間に、新たに判明した事実により施設の管理を行うことが不適当と認められた場合等を想定し選考するものです。

5 指定管理者の募集単位

津久井又野公園他5施設の指定管理者の募集にあたっては、次の理由により合わせて6つの施設を1つの募集単位としています。

- (1) 緑区内の比較的小さい6施設を1つの募集単位とすることにより、利用者サービスの向上とスケールメリットを活かした効果的かつ効率的な管理運営が期待できる。
- (2) 6施設が連携した共同事業や情報発信を行うことにより、さらなる利用者の増加、新たな利用者ニーズの発掘、利用者サービスの向上などが期待できる。

申請の資格及び概要

1 資格要件（申請できるもの）

（１） 申請できるもの（都市公園条例第２０条・グラウンド等スポーツ施設に関する条例第１６条）
法人その他の団体（以下「団体」という。）

個人による申請はできません。

（２） 申請の資格（相模原市指定管理者の指定の手續等に関する規則（平成１７年規則第５５号。
以下「規則」という。）第４条）

次のいずれかに該当する団体は、申請を行うことができません。これらの団体が行った申請は失格となります。

ア 破産者で復権を得ないもの

イ 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第２項（同令第１６７条の１１第１項において準用する場合を含む。）の規定により、本市における入札参加を制限されているもの

ウ 地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４４条の２第１１項の規定により、本市又は他の地方公共団体から指定管理者の指定を取り消され、当該処分の日から起算して２年を経過しないもの

エ 国税及び地方税（特別徴収税額納入金を含む。）を滞納しているもの

オ 地方自治法施行令第１５２条第１項に定める出資法人を除き、市議会の議員、市長、副市長、又は市の教育委員会、市の農業委員会等の委員若しくは監査委員が役員となっている団体

相模原市指定管理者の指定の手續等に関する規則《抜粋》

第４条

（５）その役員について、地方自治法第９２条の２及び第１４２条（地方自治法第１６６条第２項において準用する場合を含む。）の規定中「当該普通地方公共団体に対し請負をする者及びその支配人」とあるのは「当該普通地方公共団体において指定管理者の業務を行う団体（法人を除く。）の代表者その他役員」と、地方自治法第１８０条の５第６項の規定中「当該普通地方公共団体に対しその職務に関し請負をする者及びその支配人」とあるのは「当該普通地方公共団体において指定管理者の業務（その職務に関する場合に限る。）を行う団体（法人を除く。）の代表者その他役員」と読み替えてこれらの規定を適用した場合に、同規定に抵触するもの

カ 暴力団及び暴力団経営支配法人等並びに暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの

相模原市指定管理者の指定の手續等に関する規則《抜粋》

第４条

（６）相模原市暴力団排除条例（平成２３年相模原市条例第３１号）第２条第２号に規定する暴力団及び同条第５号に規定する暴力団経営支配法人等並びに同条例第７条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの

2 失格要件

選考委員会の開催の事前に、所管部局において書類審査を行い、次の事項のいずれかに該当する場合については失格とします。

- (1) 「 1 資格要件 (1) (申請できるもの) 」に該当していないもの (都市公園条例第 2 0 条・グラウンド等スポーツ施設に関する条例第 1 6 条で規定する指定管理者となりうる団体に該当していないもの)
- (2) 「 (2) 申請の資格 」を満たしていないもの (規則第 4 条)
- (3) 市から指定管理者に対して支払う施設管理に要する経費 (以下「指定管理料」という。) の提案について、年額が「 8 3 , 4 3 8 , 0 0 0 円 」 (消費税及び地方消費税の額を含む。) を超えた収支予算書を提出したもの
- (4) 指定管理者の指定の申請にあたり、市へ提出した書類あるいはその内容に明らかな虚偽が認められたもの

3 応募条件

指定管理者の公募にあたっては、津久井又野公園他 5 施設の管理者として同一団体を選考するため、6 施設一括での応募が条件となります。(事業計画書等申請書類については、一括で作成するものとしますが、収支予算書については、施設ごとに作成したものと、6 施設を合計したものを提出してください。)

4 複数の団体が共同して行う申請

複数の団体が共同して申請する場合には、複数の団体が共同して構成する団体 (以下「共同企業体」という。) として組織し、代表となる団体により申請してください。この場合、共同企業体を構成する団体間の取決事項や責任割合等を明記した書類を、提出書類等とあわせて提出してください。

申請後の連絡及び選定後の協議は代表する団体を中心に行いますが、市と締結する協定に関する責任は構成する団体全てが負うことになります。

なお、本要項 P 1 0 に記載する「 (2) 申請の資格 」について、共同企業体を構成する団体がいずれかに該当する場合、当該共同企業体は失格とします。

5 重複申請の禁止

指定管理者の募集については 1 団体 1 申請とし、複数の申請はできません。

また、共同企業体の構成団体となった場合には、別に単独で申請を行うことや他の共同企業体の構成団体となることはできません。

6 申請に係る経費

申請に係る経費については、すべて申請団体の負担とします。

また、申請書類等に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている業務の手法、維持管理方法、運営方法等を使用した結果生じる責任は申請団体の負担とします。

7 申請の辞退

申請後から相模原市議会（以下「市議会」という。）での指定管理者の指定の議決を経るまでの間に、指定管理者の指定の申請について辞退する場合は、書面（様式は任意）により届け出てください。

8 重要事項の変更

申請後の団体の法人格の変更（取得を含みます。）共同企業体の構成団体の変更、その他の団体に関する重要事項の変更は原則としてできないこととします。

申請しようとする団体が、申請後に法人格等の変更を予定している場合は、必ず、申請前に巻末の問い合わせ先に相談してください。

なお、団体における代表者の変更等、申請書の提出後に生じたやむを得ない変更があった場合は、別に届け出てください。

9 その他申請に関する留意事項

（１）関係者との接触の禁止

本要項記載内容についての問い合わせは、巻末の問い合わせ先をお願いします。また、公募に関する質問や説明会等への出席などを除き、選考委員会委員及び本件業務に従事する市職員と、本件申請に関連して接触することを禁止します。接触の事実が認められた場合、失格になることがあります。

（２）申請内容の変更の禁止

提出された書類は、軽微な修正を除き、内容の変更をすることはできません。

（３）追加資料の提出

市が必要と認める場合には、追加資料の提出を求めることがあります。

（４）提出書類等の取扱い

提出書類等は、返却はしません。市は提出された書類について、特に申請団体の承諾を得ず、無償で公表、使用することができることとします。

また、指定管理者候補団体又は指定管理者の事業計画書や収支予算書を市ホームページで公表することとなった場合、市は指定管理者候補団体又は指定管理者に対し、事業計画書や収支予算書の電子データの提供を求めることができることとします。

（５）申請団体の知的財産等への配慮

提出資料の公開については、「相模原市情報公開条例」に基づき対応することとなりますが、公開範囲を決定する際の参考資料として、申請団体は、非公開を希望する箇所を示した書面（任意様式）を任意で提出できることとします。

なお、実際の公開範囲は、非公開の希望に必ずしも添えるものではないことを御了承ください。

公募のスケジュール及び手続の概要

1 全体スケジュール

	内容	期日
1	募集要項等の配布	令和3年6月15日(火)～令和3年7月14日(水)
2	説明会及び現地見学会	令和3年7月13日(火)
3	募集に関する質問の受付	令和3年7月15日(木)～令和3年7月21日(水)
4	募集に関する質問の回答	令和3年8月2日(月)
5	指定管理者の指定の申請の受付	令和3年8月3日(火)～令和3年9月2日(木)
6	申請団体による提案説明会	令和3年10月上旬(予定)
7	選考委員会の開催	令和3年10月上旬(予定)
8	選考結果の通知(発送日)	令和3年10月中旬
9	指定管理者の指定の議決(12月議会)	令和3年12月
10	指定管理者の指定	令和3年12月
11	協定書の締結	令和4年1月～3月

申請者が多数の場合、9月下旬頃に第一次選考会を行う場合があります。

2 指定管理者募集要項等の配布

津久井又野公園他5施設指定管理者募集要項等の資料については、次のとおり配布します。

配布期間	令和3年6月15日(火)～令和3年7月14日(水)
配布場所	相模原市緑区中野6-3-3番地 津久井総合事務所本館2階 相模原市 環境経済局 環境共生部 津久井地域環境課
市ホームページへの掲載	上記の配布期間中、募集要項等の資料については市ホームページに掲載します。

3 説明会及び現地見学会の開催

指定管理者の募集に係る説明会及び現地見学会を、次のとおり開催します。

開催日時	令和3年7月13日（火） 午前9時30分～午後4時
集合場所 及び当日 の行程	<p>午前9時30分～午前10時30分 説明会…名倉グラウンド内管理棟2階多目的室 （相模原市緑区名倉1000番地1）</p> <p>午前10時30分～午後4時 現地見学会</p> <p>午前10時30分～名倉グラウンド（同名倉1000番地1）</p> <p>午前11時15分～ふじのマレットゴルフ場（同吉野1010番地1）</p> <p>午後 1時30分～相模湖林間公園（同若柳1432番地2）</p> <p>午後 2時15分～津久井又野公園（同又野829番地）</p> <p>午後 3時 ～小倉テニスコート（同小倉1番地）</p> <p>午後 3時30分～小倉プール（同小倉1番地）</p> <p>開始時刻の5分前までに、各施設駐車場へ集合してください。</p>
内容	<p>1 募集要項等の説明</p> <p>2 津久井又野公園他5施設の見学</p>
参加申込	<p>参加を希望する団体は、令和3年7月6日（火）までに電話又はEメールで申し込んでください。</p> <p>申込先：相模原市 環境経済局 環境共生部 津久井地域環境課</p> <p>電話：042 - 780 - 1404（直通）</p> <p>メールアドレス：tsukui-kankyou@city.sagamihara.kanagawa.jp</p>
留意事項	<p>1 参加人数は、1団体につき2名までとします。</p> <p>2 開催日当日は、募集要項等、配布済みの資料を持参してください。</p> <p>3 参加者多数の場合には、日時及び場所を変更する場合があります。</p> <p>4 説明会では、個別の質問の受付はできません。「4 公募に関する質問の受付」に記載のとおり質問を受け付けます。</p>

4 公募に関する質問の受付

公募に関する質問については、次のとおり受付けます。

受付期間	令和3年7月15日(木)～令和3年7月21日(水)午後5時15分まで
提出先	相模原市緑区中野633番地 津久井総合事務所本館2階 相模原市 環境経済局 環境共生部 津久井地域環境課 電 話：042-780-1404(直通) FAX：042-784-7474 メールアドレス：tsukui-kankyou@city.sagamihara.kanagawa.jp
提出方法	FAX又はEメール 不着等を防止するため、質問を送信した後、必ず提出先へ電話連絡をお願いします。
書式	1 A4縦、横書きとし、書式は自由とします。 2 質問内容は簡潔明瞭に記載するとともに、その質問が生ずる書類等の名称、ページ等を記載してください。
留意事項	1 FAX番号、メールアドレスに間違いがないようご注意ください。 2 電話や来訪等による口頭での質問及び受付期間以外の質問は、一切、受け付けません。

5 公募に関する質問の回答

公募に関する質問の回答は、次のとおり行います。

回答日	令和3年8月2日(月)
回答方法	市ホームページにて、全ての質問と回答をまとめて掲載します。

6 指定管理者の指定の申請の受付

指定管理者の指定の申請については、次のとおり受付けます。

受付期間	令和3年8月3日(火)～令和3年9月2日(木) ただし土曜日(8月7日、8月14日、8月21日、8月28日)、日曜日(8月8日、8月15日、8月22日、8月29日)及び祝日(8月9日)を除きます。
受付時間	午前8時30分～正午まで、午後1時～午後5時15分まで
提出場所	相模原市緑区中野633番地 津久井総合事務所本館2階 相模原市 環境経済局 環境共生部 津久井地域環境課
提出方法	1 提出書類を、直接、提出場所へ持参してください。 2 郵送、FAX、Eメール等による提出は、受け付けません。
留意事項	1 提出後において、提出書類の内容を変更することはできません。(軽微な修正を除く。) 2 市が必要と認める場合には、追加書類の提出を求める場合があります。

7 申請団体による提案説明会の開催

指定管理者の選考にあたり、申請団体が提出した事業計画書等の内容についての提案説明会を、次のとおり開催します。

開催日時	令和3年10月上旬（予定）
開催場所	未定
留意事項	<p>1 提案説明会は、公開で行います。ただし、申請団体の関係者（共同企業体の関係者や委託を予定している第三者を含む。）は、他の申請団体の提案説明を傍聴することはできません。</p> <p>2 提案説明会は、提出された事業計画等の内容について、申請団体が説明をし、選考委員会が確認及び質疑を行う場とします。提出された事業計画等の内容に記載されていない提案については、選考における審査対象とは致しません。</p> <p>3 審査は申請団体名をブラインド化して行いますので、提案説明会で使用する資料に申請団体名を掲載することやプレゼンテーション内で申請団体名を名乗ることはできません。</p>

8 選考委員会の開催

開催日時	令和3年10月上旬（予定） 提案説明会終了後に予定
開催場所	未定
留意事項	選考委員会は、非公開で行います。

9 選考結果の通知

選考結果については、令和3年10月中旬に申請団体へ書面にて通知し、お知らせします。

また、市ホームページにも選考結果を掲載します。

なお、当該選考結果は、指定管理者候補団体の決定を通知するものであり、指定管理者の指定について通知するものではありません。

10 指定管理者の指定の議決、指定管理者の指定、協定書の締結

「指定管理者の指定及び協定等」を参照してください。

指定管理者の指定及び協定等

1 議会の議決及び指定管理者の指定

(1) 議会の議決

指定管理者の指定については、指定管理者候補団体を令和3年12月相模原市議会(以下「市議会」という。)に議案を上程し、市議会の議決を経て行います。

市議会での承認が得られなかった場合又は否決された場合には、指定管理者として指定することはできないこととなります。この場合、指定管理者候補団体は、申請に要した費用や指定管理者として準備に要した費用等についての損害賠償を市に請求することはできません。

また、市議会の議決を経るまでの間に、新たに判明した事実によって指定管理者候補団体による施設の管理を行うことが不適当と認められた場合や申請団体の事情により指定管理者の指定を辞退した場合には、次点指定管理者候補団体を指定管理者として指定するよう市議会に議案を上程します。

なお、指定管理者候補団体の責めに帰すべき事由により市が指定管理者候補団体を指定管理者として指定出来ず、市に損害を与えた場合、市は指定管理者候補団体に対し、これに係る損害賠償を請求する場合があります。

(2) 指定管理者の指定

指定管理者の指定に伴う通知は、指定管理者へ書面にて発送し、お知らせします。

また、市ホームページにも掲載します。

2 指定管理者の指定の取消し

地方自治法の規定により、指定管理者が次に記載する事由に該当する場合、指定管理者の指定の取消し、若しくは期間を定めて管理業務の全部又は一部の停止を命ずることがあります。

(1) 指定の取消事由

- ア 正当な理由なく、公の施設を住民が利用することを拒否したこと又は不当な差別的取扱いをしたことが明らかとなった場合
- イ 故意又は重大な過失により、施設の管理上知り得た個人情報等を漏えいした場合
- ウ 破産、解散等の事由により、団体が存続しなくなった場合
- エ 正当な理由なく、市と取り交わす協定書に違反した場合
- オ 市が行う必要な指示に従わなかった場合

(2) 市への損害賠償請求

指定を取り消された場合や管理業務の停止を命じられた場合、指定管理者は市に対し、これに係る損害賠償を請求することはできません。

(3) 指定管理者への損害賠償請求

指定管理者の責めに帰すべき事由により市に損害を与えた場合、市は指定管理者に対し、これに係る損害賠償を請求する場合があります。

3 協定書の締結

(1) 協定書の締結

指定管理者の指定後、指定管理業務に関連する細目的な事項について、市と指定管理者で協議し協定書を締結します。

(2) 協定書の締結事項（規則第9条）

ア 事業計画書の内容の遵守

イ 指定管理者に支払う委託料の額及び支払方法

ウ 施設内の物品の所有権の帰属

エ 施設及び物品等の損傷又は滅失に関する取扱い

オ 地方自治法第9条の規定により指定管理者の指定を取り消し、又は業務の全部又は一部の停止を命じた場合における指定管理者に生じた損害についての本市の免責

カ 業務を行うにあたり取り扱う個人情報の保護に関する必要な措置

キ 業務で取り扱う情報を公開するための手続等に関する必要な措置

ク 相模原市公契約条例（平成23年相模原市条例第29号。以下「公契約条例」という。）第11条の規定に基づく同条例の趣旨にのっとり労働環境の確保に必要な事項

ケ 相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下「排除条例」という。）第4条の規定に基づく本市が実施する暴力団排除に関する施策への指定管理者の協力に関する事項及び同条例第9条の規定に基づく指定管理者が実施する施設の管理における暴力団排除に必要な事項

コ 環境配慮事項の遵守

サ 指定管理者の指定の期間が満了した場合及び指定管理者の指定の取消しを受けた場合の文書等の引継ぎ及び施設等の原状回復に関する取扱い

シ 前各号に掲げるもののほか、業務に関し必要となる事項

提出書類等

次の「１」～「１１」に掲げる書類を揃えて、申請してください。

１ 指定管理者指定申請書（第１号様式）

相模原市指定管理者の指定の手續等に関する規則第１４条の規定により様式を定める要綱の第１号様式を使用してください。ただし、共同企業体による申請の場合は、共同企業体用の申請書（第２号様式）を使用してください。また、この場合、本要項Ｐ１１「４ 複数の団体が共同して行う申請」に記載のとおり、共同企業体を構成する団体間の取決事項や責任割合等を明記した書類をあわせて提出してください。

２ 当該公の施設の事業計画書（以下「事業計画書」という。）

審査は申請団体名をブラインド化して行いますので、事業計画書内に申請団体名を記載しないでください。

（１） 事業計画書に記載する主な事項

- ア 施設の管理運営に対する基本方針等
- イ 施設等の運営維持管理計画・内容
 - （ア）市民サービス水準の確保と向上
 - （イ）施設等の維持管理の計画・内容
 - （ウ）年間事業計画の理念・内容
 - （エ）団体独自の発想に基づく提案（提案事業）
 - （オ）管理に必要な人員の配置と業務体制
 - （カ）利用者満足度・利用者ニーズの把握とその反映方法
 - （キ）地域活性化に資する取組
- ウ 法人その他の団体の組織及び管理体制等
 - （ア）申請団体の経営状況
 - （イ）組織・人員体制
 - （ウ）雇用及び労働条件
 - （エ）申請団体の事業実績
 - （オ）施設の安全管理、衛生管理等の体制
 - （カ）個人情報保護及び情報公開の体制
 - （キ）公共性への取組み
 - （ク）法令等の遵守
 - （ケ）利益の還元

（２） 各項目の具体的な記載事項

提案内容については、評価票に基づき評価をいたします。別添仕様書及び実施基準を踏まえて作成してください。

（３） 事業計画作成上の具体的な留意点

- ア「市民サービス水準の確保と向上」（２（１）イ（ア）関連）
 - （ア）市民サービス水準の確保に向けた取組方針について記入してください。

(イ) 利用料金制を採用している施設については、利用区分や金額、減額又は免除の基準について記入してください。

(ウ) 自主事業(1)のうち、参加料を徴収して実施する事業(2)以外で、利用者増加や利用者サービスの質的な向上を図るための工夫や取組みについて、目的を明確にした上で、具体的な内容を記入してください。

なお、具体的な工夫等が利用者増加や利用者サービスの向上のいずれのための取組みかについては、実施する主たる目的がどちらにあるかによって区別してください。

〔参考〕利用者増加の工夫策の例...施設の無料開放、施設スタンプラリーなど

利用者サービスの向上策の例...イベント時のケータリング車両による飲食サービスの提供など

- 1 自主事業とは、指定管理者が利用者の増加や利用者サービスの向上を目的として仕様書等に指定管理者が行うべき業務として具体的な定めがない事業について、予め市の承認を得て、自主採算で実施するものをいいます。
- 2 参加料を徴収して実施する自主事業については、「(1)イ(エ) 団体独自の発想に基づく提案」において記入してください。

イ 施設等の維持管理の計画・内容(2 (1)イ(イ) 関連)

(ア) 施設等の維持管理に関する業務については、実施基準を充足する内容で、日常及び定期的(法定点検、自主点検等)な維持管理の内容、頻度及び業務の遂行上必要な事項について作成し記入してください。なお、法定点検に際して資格を要する場合には、必ず有資格者が行うものとする内容で作成し記入してください。

(イ) 実施基準を充足する内容で、施設内の樹木等の維持(剪定・伐採を含む)や育成に係る計画について記入してください。

(ウ) 施設や設備を適正に管理するための修繕計画等の取組みについて記入してください。

ウ 年間事業計画の理念・内容(2 (1)イ(ウ) 関連)

(ア) 施設等の現状等を踏まえ、年間事業計画策定に係る理念や、想定する年間事業計画の概要を記入してください。

(イ) 成果指標に係る実績を参考として、指定期間中(令和4年度年から令和8年度まで)の目標値を記入してください。

(ウ) 施設や施設の利用方法、施設で実施する事業について、広く市民や利用者に周知するための取組みについて記入してください。

エ 団体独自の発想に基づく提案(提案事業)(2 (1)イ(エ) 関連)

自主事業(参加料を徴収して実施する事業に限る。)について記載して下さい。

参加料を徴収して実施する自主事業について、内容や目的、実施時期、実施回数、対象者、想定する参加料、効果等について具体的に記入してください。

〔参考〕寄せ植え教室やテニス教室などを想定しています。

参加料を徴収しないで実施する自主事業については、「(1)イ(ア) 市民サービス水準の確保及び向上」において記入してください。

なお、提案にあたっては、次の点に留意してください。

自主事業の実施に係る収入及び支出については、原則として指定管理者の会計に計上することとしますが、支出が収入を上回った場合は、指定管理料や利用料金等で相殺することはできないものとします。

自主事業は、指定管理業務及びスポーツ振興事業の実施を妨げない範囲において実施してください。また、「スポーツ施設の専用利用調整基準(資料11)」に示す基準に従い、一般及び専用の利用者の利用枠を確保してください。

自主事業の実施にあたっては、あらかじめ市にその内容を提案し、承認を得ることが必要となります。

オ 管理に必要な人員の配置と業務体制(2(1)イ(オ)関連)

別添仕様書及び実施基準に従い、適切かつ迅速な対応可能な内容で作成するとともに、公園施設等に係る受付等に関する業務については、受付窓口の人的及び物的な体制等を具体的に提案し記入してください。

カ 利用者満足度・利用者ニーズの把握とその反映方法(2(1)イ(カ)関連)

利用者の意見聴取とその反映方法は、利用者満足度調査の調査方法等、具体的な手法や内容を記入してください。

キ 地域活性化に資する取組(2(1)イ(キ)関連)

(ア) 地元雇用への配慮及び市内業者の活用

市の公園や施設に係る指定管理者として、地元雇用への配慮や市内業者の活用策について具体的に記載してください。

なお、市内業者の活用にあたっては、清掃、警備などの個々の具体的業務については、書面により市の事前承認(1)を得た上で第三者に委託することができますが、指定管理者の業務を包括的に第三者へ委託することはできませんので、ご注意ください。この場合における委託先は市内事業者等(2)を優先して活用してください。

1 市が承認する第三者への委託業務は、原則として、次に掲げる から のいずれかに該当し、指定管理者選考時に市が認めたものに限られます。

専門的知識又は経験を必要とし、かつ、自ら行うことが困難なもの

地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定により随意契約をすることができる団体を委託の相手方とするもの

委託することにより、市民サービスの向上、その他都市公園等の設置目的の達成に資すると市が認めたもの

2 市内事業者等とは市内業者(市内に本店を有する者)、準市内業者(市内に支店・営業所・事業所等を有する者)、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定により随意契約をすることができる団体(シルバー人材センター等)及び市内に所在する国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律(平成24年法律第50号。以下「障害者優先調達推進法」という。)第2条第4項に定める障害者就労施設等をいいます。

(イ) 地域活性化への取組み

地域に存在する公園又は施設として、当該地域の活性化につながる取組みの実施について、具体的に記載してください。

ク 組織・人員体制(2(1)ウ(イ)関連)

組織における責任体制や、人材確保、採用計画等及び人材育成、研修体制の考え方を具体的に記入してください。なお、共同企業体の場合は、企業間の協力体制や人員配置(企業ごと)についても具体的に記入してください。

ケ 申請団体の事業実績(2(1)ウ(エ)関連)

申請団体の事業実績は、その実績年数と併せて具体的に記入してください。

コ 施設の安全管理、衛生管理等の体制(2(1)ウ(オ))

指定管理施設における危機管理(災害、事故、盗難等)、安全管理(利用者の安全確保)、衛生管理、現金管理に係る取組みについて、具体的に記入してください。

サ 「利益の還元」(2(1)ウ(ケ)関連)

(ア)趣旨

指定管理者が管理業務や自主事業の実施により利益を得た場合、当該利益は指定管理者の経営努力によるものである一方で、公共財産である公の施設の管理運営業務から生まれたものでもあります。そのため、計画を上回る利益があった場合は、その一部について、自主的な利用者サービスへの還元を求めてきたところです。

指定管理者が生み出した利益を還元する提案を評価することで、利用者や施設への利益還元の「見える化」を図ることといたしますので、積極的な提案をお願いいたします。

(イ)基本的事項

本項目は任意項目とし、提案の有無は申請団体が選択できるものとします。

提案をする場合は、「還元の基準」及び「想定する還元方法」を具体的に記載してください。

< 還元の基準 >

・収益(収入 - 支出) ・ 想定を上回る料金収入 など

< 還元方法 >

・ 金銭による還元(納付金 / 指定管理料減額) ・ 施設修繕による還元

・ 備品購入による還元 ・ 利用者サービスによる還元 など

利益の「還元割合」や「還元額」が提案に明示されている場合は、効果の大きさに応じて更に加点をすることがあります。

(ウ)還元実績の確認・評価

指定期間中の利益の還元実績については、毎年度実施するモニタリングにおいて、提案内容の達成度を評価します。

3 指定管理者が行う業務に係る経費の収支予算書

(施設ごとに作成したものと、6施設を合計したものを提出してください。)

(1) 収支予算書に記載する主な事項

ア 収入(指定管理者の収入として見込まれるもの)

(ア) 指定管理料

(イ) 指定期間中の施設の利用に係る料金(地方自治法第244条の2第8項に定める利用料金。以下「利用料金」という。)収入

(ウ) 指定期間中の施設の利用に係る料金(地方自治法第225条に定める使用料。以下「使用料」という。)に相当する収入

(エ) 提案事業等の実施による収入(売店の運営、自動販売機の設置等(設置許可、行政財産の目的外使用))による収入を含む

(オ) その他の収入(前各号のほか、指定管理者の収入として見込まれるもの)

イ 支出

(ア) 施設の維持管理費(人件費、需用費(消耗品費、光熱水費、修繕費等) 役務費、委託料、使用料及び賃借料等)

(イ) 事業の運営費(人件費、イベント費など。自主事業の実施に係るものを除く)

ウ 添付書類

収支予算書には、ふじのマレットゴルフ場の利用料金の案を添付してください。

(2) 収支予算作成上の具体的な留意点等

ア 指定管理料

(ア) 指定管理料の提案

指定管理料の提案については、年額「83,438,000円」(消費税及び地方消費税の額(年額に10/110を乗じた金額)を含みます。消費税の改定に伴い、費用が増額する場合は、当該増額について市が負担します。)以内で各年度の収支予算書を作成してください。

この金額を超えて収支予算書を提出した団体については失格とします。

なお、津久井又野公園他5施設の収支の概要は、別添の各施設の「収支の概要(過去4年間)(資料10)」のとおりです。

(イ) 指定管理料の決定

指定期間中の指定管理料については、指定管理者候補団体による指定管理料の提案をもとに予算の範囲内で、議会の議決を経て決定します。

なお、指定管理料の支払については、指定管理者の請求に基づき分割して支払うこととし、支払時期や金額、方法等は協定書で定めます。

(ウ) 指定管理料の債務負担行為の設定

指定期間中の指定管理料については、地方自治法第214条に基づく債務負担行為を設定する予定です。

(エ) 指定期間中の都市公園条例又はグラウンド等スポーツ施設に関する条例の利用料金の改定

市が、指定期間中に都市公園条例又はグラウンド等スポーツ施設に関する条例の利用料金及び使用料の改定を行った場合は、改定後の利用料金の上限額及び使用料を基準と

して市が算出した収入見込額の結果に基づき、改定後の利用料金の上限額及び使用料が適用される日以降の期間に係る指定管理料の増額又は減額について、市と協議することとします。

なお、市が指定期間前に都市公園条例又はグラウンド等スポーツ施設に関する条例の利用料金及び使用料の改定を行った場合の取扱いは、次のとおりとします。指定期間前の利用料金の改定が指定管理者候補団体の選考を行う前である場合は、全ての申請団体に改定後の利用料金上限額及び使用料を基準とした収支予算書の提出を求めることとします。また、指定期間前の利用料金及び使用料の改定が指定管理者候補団体の選考後である場合は、指定期間中に利用料金及び使用料の改定を行った場合と同じ取扱いとします。

(オ) 指定管理料の精算

指定管理料については、指定管理者が行う業務及び管理の実施基準等を満たして実施する中で、利用料金収入の増加や経費の節減等、指定管理者の経営努力により生じた余剰金については、精算を行いません。ただし、修繕費と小倉テニスコート及び小倉プールの光熱水費については、精算を行います。

イ 利用料金（ふじのマレットゴルフ場に限る。）

(ア) 利用料金の取扱い

指定期間中の利用料金は、指定管理者の収入とします。

消費税法（昭和63年12月法律第108号）による消費税及び地方税法（昭和25年法律第226号）による地方消費税は、利用料金の内税として扱うこととします。

(イ) 利用料金の提案

指定期間中における具体的な利用料金の額は、グラウンド等スポーツ施設に関する条例第22条に定める利用料金を限度額として、指定管理者が市の承認を得て定めます。別添「使用料一覧（資料8）」を参照の上、施設、附属設備、器具等ごとに時間区分、単価を具体的に記入し、収支予算書の添付書類として作成してください。各施設等の利用者数、収入については、別添「利用実績（過去4年間）（資料7）」及び「収支の概要（過去4年間）（資料10）」のとおりです。

なお、原則として、現在の利用料金の額を下回る利用料金を定める場合は、指定期間前に当該指定期間の利用許可を受けていた利用者に対し、改定後の利用料金と改定前の利用料金との差額を還付することとし、現在の利用料金を上回る利用料金を定める場合は、指定管理期間前に当該指定期間の利用許可を受けていた利用者に対し、従前の利用料金を適用します。

また、指定期間中に利用料金の額を変更する場合においても、同様とします（ただし、事前に、市民への周知期間の確保や混乱を招かないよう市と協議を行うこととします。

利用料金の減免提案については、グラウンド等スポーツ施設に関する条例施行規則（令和3年規則第59号）によりますが、指定管理者が市の承認を得て、新たに減免を行うことも可能です（別添「使用料一覧（資料8）」、「減免規定一覧（資料9）」及び「相模原市立グラウンド等スポーツ施設に関する条例」を参照してください。）」

(ウ) 指定期間中のグラウンド等スポーツ施設に関する条例の利用料金の改定

市が、指定期間中にグラウンド等スポーツ施設に関する条例の利用料金の改定を行った場合は、改めて市の承認を得て利用料金の額を定めることとします。

(エ) 指定期間以前に収入した指定期間中の利用料金の取扱い

指定期間以前に現在の指定管理者が収入した利用料金（令和４年４月以後の利用分を令和４年３月３１日以前に収入した利用料金をいう。）については、指定管理料とは別に指定管理者に対して令和４年度中に交付するものとします。

(オ) 指定期間中に収入した指定期間以後の利用料金の取扱い

指定管理者が指定期間中に預かった令和９年４月以後の利用料金は、令和８年度の終了後、速やかに市に納入するものとします。

ウ 使用料に相当する収入（津久井又野公園、相模湖林間公園、小倉テニスコート、名倉グラウンドに限る。）

(ア) 使用料の取扱い

指定期間中の使用料は、市の収入としますが、各年度において、利用件数に使用料の単価（減免が適用される場合は減免後の額）を乗じた額に相当する額を指定管理者へ交付します。ただし、小倉プールについて、交付はありません。

(イ) 使用料の提案

使用料については、その額や減免の率について、指定管理者が提案することはできません。

(ウ) 指定期間以前に収入した指定期間中の使用料の取扱い

指定期間以前に現在の指定管理者が収入した利用料金（令和４年４月以後の利用分を令和４年３月３１日以前に収入した利用料金をいう。）については、指定管理料とは別に指定管理者に対して令和４年度中に交付するものとします。

(エ) 指定期間中に収入した指定期間以後の使用料の取扱い

指定管理者が指定期間中に預かった令和９年４月以後の利用料金は、令和９年度の終了後、速やかに市に納入するものとします。

エ 提案事業の実施による収入

提案事業については、特段の基準を設けないため、事業実施に伴う収入がある場合には、その収入について記載してください。なお、事業実施の際の施設の使用料については、相模原市都市公園条例施行規則（昭和４５年規則第１２号）附則第４項又は相模原市グラウンド等スポーツ施設に関する条例施行規則（令和３年規則第５９号）附則第６項の規定により、利用料金については同規則第６条の規定により減額又は免除することが可能です。

オ 売店の運営、自動販売機の設置等（設置許可、行政財産の目的外使用）

(ア) 売店の運営、自動販売機の設置等の提案

津久井又野公園他５施設内の売店の運営、自動販売機の設置等（以下「自動販売機等業務」という。）については指定管理者の業務としませんが、自動販売機等業務も併せて実施する場合には、具体的な提案を行うことを認めます。

その際、自動販売機等業務につきましては、別途、市の許可（設置許可、行政財産の

目的外使用許可)を必要とし、使用料を別途市に納める必要があります。

(イ) 自動販売機等業務に係る経費の取扱い

自動販売機等業務に係る経費(市に納入する使用料を含む。)については、指定管理者が行う業務に係る経費の支出には含めないものとしますが、自動販売機等業務で得られる収益は指定管理者の会計の収入として提案してください。

ただし、自動販売機等業務に係る支出が自動販売機等業務に係る収入を上回った場合指定管理者の会計の収入で相殺することは出来ないものとします。

(ウ) 自動販売機等業務の提案がなかった場合

自動販売機等業務について提案のない申請団体が指定管理者となった場合には、市が、別の事業者に許可を行う場合や、公募を行った上で自動販売機を設置する場合等があります。

(エ) 指定管理期間又は許可期間満了の場合

指定管理期間又は許可期間満了後、原則として原状に回復してください。

< 参考 > 現時点における設置又は目的外使用の許可状況

種別	許可 の相手方	許可期間	台 数	使用料()	施設名
自動販売機	指定管理者	R3 年 4 月 1 日 ~ R4 年 3 月 31 日	3	2,500 円	津久井又野公園
自動販売機	指定管理者	R3 年 4 月 1 日 ~ R4 年 3 月 31 日	3	2,500 円	相模湖林間公園
自動販売機	指定管理者	R3 年 4 月 1 日 ~ R4 年 3 月 31 日	1	734 円	小倉テニスコート
自動販売機	指定管理者	R3 年 6 月 27 日 ~ R4 年 9 月 3 日	1	735 円	小倉プール
自動販売機	指定管理者	R3 年 4 月 1 日 ~ R4 年 3 月 31 日	1	1,084 円	名倉グラウンド
自動販売機	指定管理者	R3 年 4 月 1 日 ~ R4 年 3 月 31 日	1	722 円	ふじのマレットゴルフ場

使用料は、令和 3 年度の 1 年間の使用料の合計金額を明記しています。なお、各年度の使用料については都市公園条例又は相模原市市有財産条例(昭和 39 年条例第 34 号)に基づき、毎年度、算出することとなり、使用料の金額が変動する場合があります。

(オ) 経費の取扱い

自主事業等の実施に係る収入及び支出については、原則として指定管理者の会計に計上することとしますが、支出が収入を上回った場合は、指定管理者が行う業務に係るその他の収入で相殺することは出来ないものとします。

カ 業務の執行に必要な経費

別添各施設の仕様書及び業務実施基準に基づき、業務及び管理に必要な経費を計上してください。

業務の執行に必要なシステム経費、複写機リース料、消耗品等については、経費に含んで収支予算書を作成してください。管理にあたり、乗用車、トラック等の車両が必要となる場合にも、そのリース料等を見込んでください。

なお、本社管理費や本部費などを経費に含める場合には、その算定根拠を明らかにしてください。

キ 備品の取扱い

現に施設に備え付けられている備品については、無償で使用できますが、使用に係る経費、修繕費、処分費等は原則として指定管理者の負担となります。また、指定期間中に追加で必要となる備品については指定管理者の負担とし、当該備品の所有権の帰属は市となります。

なお、指定期間中に備品を更新する際に必要となる処分費についても、支出に見込んでください。

ク 修繕費及び光熱水費

修繕（物品、施設、設備等）については、原則として、1件あたり250万円以下の修繕を指定管理者が行うものとします。ただし、1件あたり30万円を超える修繕については、市の承認を得た上で修繕を行うものとします。

また、光熱水費については、節電等の対策を提案してください。

なお、本要項P23に記載する指定管理料（「83,438,000円」）には、6施設全体の修繕費として、年額「6,868,000円」（消費税及び地方消費税の額を含む。）及び小倉テニスコート・小倉プールの光熱水費として年額「7,200,000円」（消費税及び地方消費税の額を含む。）を見込んでいます。修繕費と小倉テニスコート・小倉プールの光熱水費は、実績に応じて毎年度末に精算することとします（執行額が各年度の修繕費を下回る場合は残額を市に返還するものとし、上回る場合は、原則、市は追加支払をしないものとする）。

収支予算書においては施設全体の修繕費を「6,868,000円」、小倉テニスコート及び小倉プールについては、光熱水費の合計額を「7,200,000円」で計上してください。

ケ 損害保険

市が加入している損害保険については、次のとおりです。ただし、指定管理者の責めに帰する場合には、指定管理者がその損害額を負担することとなります。

また、事業等の実施に係る損害保険等は指定管理者が加入してください。

(ア) 火災保険 (建物総合損害共済)

区分	保険金額
火災、落雷等による建物の損害	限度額無し (ただし、一部 2 億円。免責金額あり。)

(イ) 施設賠償責任保険

区分		保険金額
対人	1 人	1 億円
	1 事故	5 億円
対物	1 事故	3 百万円

〔参考〕現指定管理者が付保している保険は次のとおりです。

- ・施設賠償責任保険
- ・動産総合保険

4 登記事項証明書 (法人の場合に限る。)

全部事項証明書 (履歴事項証明書) を提出してください。

5 定款、その他団体の目的、組織、業務の執行等を示す書類

提出書類の様式は任意とします。

6 決算書類等

(1) 法人税の確定申告を行っている団体

申請の日を含む事業年度 (以下「申請年度」という。) 前 3 か年度に係る団体の貸借対照表、
「損益計算書 (明細書を含む)」、「株主資本等変動計算書」、「注記表」、「勘定科目内訳明細書」
及び「法人税の確定申告書の控えの写し (別表のみ。)」

決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実がある場合は、それを記載した書類。

(2) (1) 以外の団体

ア 申請年度前 3 か年度に係る団体の貸借対照表、財産目録又はこれらに相当する書類

イ 申請年度前 3 か年度に係る団体の損益計算書、収支計算書又はこれらに相当する書類

申請年度に設立された団体にあつては、その設立時における「貸借対照表」又は「財産目録」を提出してください。

7 申請年度の直前の事業年度の国税の納税証明書又は納税義務がない旨を証明する書類

納税証明書については、未納の税額がないことがわかる証明書であれば、その種類は問いません。
地方税に関しては、11(7)及び11(8)を参照してください。

8 団体の役員の氏名及び略歴を記載した書類

提出書類の様式は任意とします。

9 団体の現に行っている事業の概略及び申請年度前 3 か年度に行っていた事業の概略を記載した書類 (申請年度に設立された団体にあつては、現に行っている事業の概略を記載した書類に限ります。)

(1) 留意点

従業員数の記載については、全体の数のほか、事業別の数も記載願います。

1 0 規則第 5 条第 1 項第 1 0 号の規定に基づく書類

(1) 当該書類の取扱いについて

当該書類は、規則第 4 条第 1 項第 6 号に規定されている申請の資格の審査に必要であり、この提出書類に記載されている個人情報については、申請の資格の審査のため、必要な範囲において利用し又は神奈川県警察に対し提供します。

(2) 留意点

暴力団員等の該当性については、暴力団員等が役員等になっている申請団体について神奈川県警察から回答を得るものであり、役員等個人の該当性について回答を得るものではありません（どの役員等が、暴力団員等であるか否かは市において把握できません。）

しかし、申請団体が保有する個人情報について市へ提供し、市が神奈川県警察へ照会することについては、本人の同意を得るなど、個人情報の保護に関する法律（平成 1 5 年 5 月 3 0 日法律第 5 7 号）等に基づき適切に処理してください。

1 1 その他必要書類

(1) 団体等の諸規程類(就業規則、給与規程、経理規程等)

(2) 委託予定業務一覧表（様式 1 ）

(3) 団体等の労働条件（様式 2 ）

(4) 労働基準法（昭和 2 2 年 4 月 7 日法律第 4 9 号）第 3 6 条に基づく協定書（労働基準監督署受付印のあるもの）の写し

(5) 障害者、高齢者、市民の雇用状況を把握することができる書類（様式 3 ）

(6) 団体等の事業実績に関する書類（様式 4 ）

(7) 申請年度の直前の事業年度の地方税の納税証明書又は納税義務がない旨を証明する書類

(8) 個人都道府県・市町村民税の特別徴収税額の納入に滞納がないことを証明する書類

(9) 情報セキュリティ対策に関する書類（様式 6 ）

1 1 (3) (5) (6) について

共同企業体が申請する場合は、様式 2、様式 3、様式 4 については、共同企業体としてのものを提出してください。なお、今回の指定管理者の申請にあたり共同企業体を結成した場合で、共同企業体として提出できない場合は、構成団体ごとの提出となっても構いません。ただしその場合、様式 2 については、指定管理者となった場合にどの構成団体の労働条件を適用するのかを付記し、様式 3 については、指定管理者となった場合にどの構成団体の雇用についての考え方を示すのかを付記してください。

1 1 (7) (8) について

地方税は、法人事業税、法人都道府県・市町村民税、固定資産税、都市計画税、自動車税、軽自動車税、事業所税を指します。法人事業税、法人都道府県・市町村税、事業所税については、申請年度の直前の事業年度の納税証明書を提出してください。納税証明書については、未納の税額がないことがわかる証明書であれば、その種類は問いません。

なお、相模原市の法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、事業所税、特別徴収税額納入金については、納税証明書や滞納がないことの申立書の提出は不要です。

相模原市の法人市民税等の課税状況・納税（納入）状況等につき、関係公簿を調査いたしますのでご承知おきください。

1.2 提出書類作成上の留意点

(1) 事業計画書及び収支予算書の作成について

事業計画書及び収支予算書については、指定の期間分（５年間分）を作成してください。この場合、各年度の事業計画、収支予算が同じ提案であっても、異なる提案であってもよいこととします。

また、収支予算書は、各項目すべて税込みの金額（令和３年４月１日現在の税率）を記入してください。

(2) 申請書類の作成にあたっては、原則としてA４判とし、中央下に頁を付してください。

1.3 提出書類の部数

正本１部のほか、「１ 指定管理者指定申請書（第１号様式）」、「２ 事業計画書」、「３ 収支予算書」及び「１１ その他必要書類」の書類（上記「１」から「３」まで及び「１１（（２）（３）（５）（６））」の書類）については、副本１２部を提出してください。

なお、共同企業体による申請の場合、「指定管理者指定申請書（第１号様式）- 共同企業体用」、「事業計画書」及び「収支予算書」以外の書類（上記「４」～「１１（（１）（４））」の書類）については、構成団体ごとに揃えて提出してください。

その他留意事項

1 法令等の遵守

津久井又野公園他 5 施設の管理を行うにあたっては、次の法令等の内容を理解の上、遵守してください。

- (1) 地方自治法及び地方自治法施行令ほか行政関連法規
- (2) 労働基準法、労働安全衛生法ほか労働関連法規
- (3) 相模原市都市公園条例及び施行規則
- (4) 相模原市立グラウンド等スポーツ施設に関する条例及び施行規則
- (5) 相模原市行政手続条例及び施行規則
- (6) 相模原市個人情報保護条例（平成 1 6 年条例第 2 3 号）
- (7) 相模原市情報公開条例
- (8) 相模原市公文書管理条例
- (9) 相模原市公契約条例及び条例施行規則
- (1 0) 相模原市暴力団排除条例
- (1 1) その他の関係法令

法令等は「 [参考リンク](#) 」から参照できます。

2 行政手続条例の適用

指定管理者は、相模原市行政手続条例（平成 9 年相模原市条例第 1 3 号）に規定する「市長等」に該当しますので、津久井又野公園他 5 施設の利用承認等にあたっては同条例が適用される事項を遵守してください。

3 個人情報保護及び情報公開

指定管理者の業務に係る個人情報保護については、個人情報の保護に関する法律、相模原市個人情報保護条例の規定に基づき、協定書の締結による遵守、個人情報保護方針の策定等の措置を適切に講じてください。

指定管理者の業務に係る情報公開については、相模原市情報公開条例に基づき、協定書の締結による遵守、情報公開に関する規程の策定等の措置を適切に講じてください。

4 文書の管理・保存

指定管理者の業務の実施に伴い作成し、又は受領する文書等は、相模原市公文書管理条例（平成 2 5 年相模原市条例第 4 6 号）の規定に基づき、文書の管理等に関する規程等を定め、適正な管理をしてください。なお、指定期間が終了等したときは、文書を市に引き渡してください。

5 情報セキュリティの確保について

電子情報資産の取扱いに当たっては、機密性、完全性、可用性の観点から保護する情報セキュリティの重要性を認識し、情報漏えいなどのセキュリティ事件・事故を発生させないように万全のセキュリティ対策を実施してください。

6 環境配慮の遵守

(1) 環境配慮事項の遵守

次に記載する環境配慮事項を遵守してください。

- ア 別添「相模原市環境方針(資料16)」の主旨を踏まえ、業務の実施において省資源・省エネルギーに取り組む等、環境負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。
- イ 市への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用すること。
- ウ 業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。
- エ 業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号) 相模原市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等の推進に関する条例(昭和47年条例第12号) 相模原市一般廃棄物処理実施計画等、関連法令等を遵守し、適正に処理すること。

(2) 相模原市地球温暖化対策実行計画

市では、市域における温室効果ガスの削減に貢献するという役割とともに、引続き想定される電力需給問題への対応等、本市に課せられたさまざまな責務を着実に果たしていくため、より一層の率先した温暖化対策に取り組むことを目的として別添「相模原市地球温暖化対策計画(事務事業編)(資料18)」(以下「対策計画」という。)を策定しています。実行計画では、本市の事務事業に伴う二酸化炭素排出量を令和12年度に平成25年度比で30%削減するという削減目標を設定していますので、実行計画に基づいた取り組みを進めてください。

(3) 相模原市洗剤対策推進方針における事項の遵守

別添「相模原市洗剤対策推進方針(資料14)」の主旨を踏まえ、次に記載する事項を遵守してください。

- ア 石けんの使用の拡大に努めること。
- イ 有リンの合成洗剤等は使用しないこと。
- ウ 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(平成11年法律第86号)において指定化学物質とされている成分を含む洗剤の使用を控えること。
- エ 洗剤使用の適正化と減量化を進めること。

7 障害者就労施設等からの物品等調達の推進

本市では、障害者優先調達推進法第9条の規定に基づき、本市が率先して障害者就労施設等からの物品等の調達を推進し、障害者就労施設で就労する障害者及び在宅で就業する障害者の経済面の自立を推進することを目的に、毎年度、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針を定めていますので、障害者優先調達推進法の趣旨への御理解及び取組への御協力をお願いします。

なお、再委託や物品購入等において障害者優先調達推進法第2条第4項に定める障害者就労施設等を活用している場合は、評価基準の「地域活性化に資する取組」等において、評価対象といたします。

8 ウェブアクセシビリティ

(1) ウェブアクセシビリティへの配慮

市では、総務省が公表している「みんなの公共サイト運用ガイドライン」に基づき、インターネット利用の塾生度、障害の有無、年齢などにかかわらず、誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できるよう、ウェブアクセシビリティの確保・維持・向上に取り組んでいます。

「みんなの公共サイト運用ガイドライン」では、市関連サイト（指定管理者を含む外部事業者に委託して公開しているものを含む）も取組対象となっていますので、ウェブサイトのアクセシビリティの日本工業規格（JIS X 8341-3:2016「高齢者・障害者等配慮設計指針 - 情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス - 第3部：ウェブコンテンツ」）の適合レベルAAに対応することを目標とし、ウェブアクセシビリティの確保・維持・向上に向けた取組を進めてください。なお、ウェブアクセシビリティの対応については、毎年度実施するモニタリングにおいて取組状況の確認を行い、結果を市ホームページへ公表する予定です。

（２）取組例

- ・機種依存文字を使わない。
- ・ページ内の文字の大きさを変えることができる。
- ・単語の途中にスペースや改行を入れない。
- ・ページ内容を的確に表しているタイトルを付ける。
- ・ダウンロードができるファイルには、ファイルの種類とファイルサイズを記載する。
- ・画像には、代替テキスト等を付与し、支援技術利用者にも適切な代替情報を提供する。
- ・色使いに配慮し、背景色と文字色に十分なコントラストを確保する。

９ 危機管理の取組み

「相模原市地域防災計画」等に基づき、次のことに取組んでください。

- （１） 利用者等の避難のための避難計画を策定し、緊急時には利用者等の安全の確保及び避難誘導を行うための訓練を実施すること。
- （２） 事件・事故の防止に及びその対応についての緊急対応マニュアルを作成し、マニュアルのとおりに対応する訓練を実施すること。
- （３） 業務時間内、時間外を問わず緊急時には速やかに市と指定管理者が相互に連絡ができるよう、あらかじめ連絡先等を報告すること。
- （４） 市ら要請があった場合には、市と連携した災害訓練等に参加すること。

１０ 災害時に利用する施設

市では、相模原市地域防災計画に基づき、市の公の施設等を災害時に利用する施設に指定しています。

名倉グラウンドは、広域避難場所に指定していますので、大規模災害等の発生時に使用することがあります。使用する場合には、市は指定管理者に対して業務の変更を要請しますので、要請に応じて対応してください。なお、業務変更に伴う管理費や使用料の取扱いについては、別に市と指定管理者との協議となります。

また、津久井又野公園、名倉グラウンド及び相模湖林間公園は県指定ヘリコプター臨時離着陸場に指定されていますので、要請に応じて対応してください。

1.1 リスク分担

リスク分担は、別添「リスク分担表（資料19）」のとおりです。

ただし、同表に定めのないリスク等、疑義が生じた場合については、市と指定管理者が協議の上、リスク分担を決定するものとします。

また、災害等、指定管理者の責めによらない事由による施設利用率の減少等への対応については、別に市と指定管理者と協議することとします。

1.2 相模原市公契約条例

(1) 対象労働者

市では、市民が安心して心豊かに暮らせる市民生活の実現に寄与するため、公契約条例を平成24年4月1日施行しました。指定管理者とは、次に掲げる者について、公契約条例の趣旨に基づいた労働環境の確保について、指定後に締結する協定書において、必要な事項を定めることとします。

ア 津久井又野公園他5施設の管理に係る作業に従事する者で指定管理者に雇用される者

イ 指定管理者が締結しようとする契約の予定価格が5,000,000円以上の津久井又野公園他5施設の管理に係る業務の委託に関する契約及び労働者派遣契約のうち、規則で定める契約に係る作業に従事する者（具体的には、以下のとおりです。）

(ア) 津久井又野公園他5施設その他の建物及びその附帯施設（これらの敷地を含む。）の警備業務（警備業法（昭和47年法律第117号）第2条第5項に規定する機械警備業務を除く。）清掃業務、設備運転監視業務又は案内業務の委託に関する契約又は労働者派遣契約に係る作業に従事する者

(イ) 給食（受注者の調理場で調理を行う給食を除く。）の調理業務の委託に関する契約又は労働者派遣契約に係る作業に従事する者

(ウ) データ入力業務の委託に関する契約又は労働者派遣契約に係る作業に従事する者

(エ) 窓口受付業務の委託に関する契約又は労働者派遣契約に係る作業に従事する者

(オ) 前各号の業務をその一部に含む業務の委託に関する契約又は労働者派遣契約に係る作業に従事する者

市長が特別の理由があると認める契約に係る作業に従事する者を除く。

(2) 協定書において定める事項（参考）

指定後に締結する協定書において定める主な事項は次のとおりです。

ア 対象労働者に対して支払われるべき労働報酬下限額

イ 対象労働者の労働状況台帳を作成し、市に提出すること。

ウ 対象労働者に対して、対象労働者の範囲、労働報酬下限額、申出をする場合の申出先、申出をしたことを理由に、不利益な取扱いをしてはならないこととされていることを周知すること。

エ 対象労働者から申出があった場合に誠実に対応するとともに、当該対象労働者が当該申出をしたことを理由に、不利益な取扱いをしてはならないこと。

オ 対象労働者が基準額以上の労働報酬を受け取ることができるようにすること。

カ 当該協定の締結前から当該協定に係る作業と同一の作業に従事していた労働者のうち希望する者を雇用するよう配慮すること。

キ 立入調査等に応じなければならないこと。

ク 是正を求められた場合は、速やかに措置を講じ、その内容を報告すること。

ケ 市長は、協定（公契約条例に係る部分に限る。）において定められた事項に重大な違反が判明した場合は、当該違反をした指定管理者の氏名又は名称、当該違反の事実等を公表することができること。

コ 市長は、指定管理者が立入調査を拒み是正の措置を講じない場合等は、指定管理者の指定を取り消し、又は期間を定めて管理業務の全部又は一部の停止を命ずることができること。また、この場合、市は、指定管理者に生じた損害の責めを負わないこと。

（３） 労働報酬下限額

市では、毎年、神奈川県 lowest賃金額や社会経済情勢等その他の事情を踏まえ、市労働報酬等審議会の意見を聴いて、労働報酬下限額を定めています。

本業務の対象労働者については、年度ごとに定める最新の労働報酬下限額を適用します。

指定管理料は、指定期間中（令和４年度から令和８年度）の労働報酬下限額の変動を見込んで積算を行ってください。労働報酬下限額の変動を理由とした協定の変更は行いません。

（参考）近年の労働報酬下限額及び神奈川県の最低賃金額の推移

（単位：円）

	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度
労働報酬下限額	9 2 7	9 6 2	1 , 0 0 0	1 , 0 2 9	1 , 0 5 9	1 , 0 5 9
神奈川県の最低賃金額	9 0 5	9 5 6	9 8 3	1 , 0 1 1	1 , 0 1 2	

１３ 暴力団等の排除

市では、暴力団排除に関する施策の総合的な推進を図り、もって安全で安心して暮らすことができる社会の実現に資することを目的として、「相模原市暴力団排除条例」を平成２４年１月１日施行しました。この排除条例に基づいた指定管理者に係る暴力団排除に関する主な取組みは次のとおりですので、排除条例の主旨に基づいた対応をしてください。

（１） 指定管理者に対する暴力団員等による不当な要求（以下「不当要求」という。）への対応

ア 不当要求マニュアルの作成

市では、別添「不当要求対応マニュアル（指定管理者版）（資料１２）」を策定していますので、当該マニュアルに基づいた対応をしてください。

イ 不当要求防止責任者の選任

不当要求による被害を防止するための対応方法について、従事員への指導等の業務を行う責任者として、各施設に不当要求防止責任者を選任してください。ただし、指定管理者の組織・体制の状況により、施設ごとに選任することが困難な場合には、本社、本部等に置くなどの措置を講じてください。

（２） 市が設置する公の施設の使用又は利用からの暴力団排除

市が設置する公の施設の使用又は利用について、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなると認められるときは、利用の承認等をせず、又は利用の承認等を取り消すことができることとしています。具体的な対応の方法等は、別添「公の施設の利用における暴

力団排除について（資料１３）」を参照してください。

（３） 神奈川県警察との合意書の締結について

排除条例の規定に基づく暴力団排除措置を徹底するため、市と神奈川県警察とは「相模原市暴力団排除条例に基づく排除措置連絡体制等に関する合意書」を締結しています。

（４） 指定期間中における暴力団等の排除

指定期間中、次の事由に該当する場合、指定の取消等を行う場合があり、この内容については市と指定管理者が締結する協定書において定めるものとします。

ア 指定管理者として指定された団体が暴力団であることが判明した場合

イ 指定管理者として指定された団体の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、指定管理者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）のうちに暴力団員等に該当する者があるもの及び暴力団員等が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有するものであることが判明した場合

ウ 暴力団員等、暴力団経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの（その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）が暴力団員等と密接な関係を有するものをいう。）であることが判明した場合

エ 指定管理者又は指定管理者の役員が、神奈川県暴力団排除条例（平成２２年神奈川県条例第７５号）第２３条第１項又は第２項に違反したと認められる場合

１４ 管理口座の設定及び経理の区分

管理運営に係る経費及び収入は、団体自体の口座とは別の口座で管理してください。また、施設の管理運営業務に係る経理とその他の団体業務に係る経理を区分して管理してください。

１５ 指定管理者業務等の引継ぎ

施設利用者の利便性が損なわれないようにするため、指定管理者業務等に関してスムーズに進められるよう、指定期間の開始日（令和４年４月１日）前から、市、及び現在の指定管理者から業務内容等の引継ぎ等を行います。なお、準備、引継ぎに要した費用等は、現在の指定管理者と次の指定期間の指定管理者による負担となります。

また、令和４年４月１日以後の津久井又野公園他５施設の指定管理者となる団体への業務内容等の引継ぎについても同様とします。

１６ モニタリング等

市では、指定管理者制度導入施設の設置目的の達成や住民サービスの向上等が適正な状態にあるかについてモニタリングを行います。

（１） 市によるモニタリング

ア 事業の報告

指定管理者は、毎月１０日までに、前月分の事業の実施状況、施設等の利用状況及び利用料金の収入状況等に関する報告書を作成し、市に報告するとともに、地方自治法第２４４条の２第７項に規定する事業報告書を、毎年度終了後３０日以内に市に提出してください。

イ 市による実地調査等

市は指定管理者に対し、地方自治法第244条の2第10項の規定に基づき、指定管理者の管理する公の施設の管理の適正を期するため、指定管理者に対して、当該管理の業務又は経理の状況に関し報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示を行います。

ウ 財務諸表等の提出

指定期間中の毎事業年度、指定管理者となった団体自体の財務諸表（規則第5条第1項第5号又は第6号に規定する書類）を提出してください。

（２） 指定管理者によるモニタリング

指定期間中、指定管理者は、施設利用者ニーズの把握をするため、利用者満足度等の調査を実施し、その内容、分析結果及び改善策等についての報告書を作成し、市へ提出してください。

（３） 選考委員会によるモニタリング

指定期間中、施設管理業務の適正な遂行等について、選考委員会による評価等を年1回以上行います。その際には、指定管理者の出席を要請する場合があります。

また、指定期間中に選考委員会による現地調査を行う予定です。

（４） 中間評価

管理運営状況を総合的に評価するため、指定期間の4年目に選考委員会による中間評価を行います。

（５） 最終評価

指定期間終了後に選考委員会により指定期間全体を通した最終評価を行います。

（６） 公表

モニタリングの結果は、毎年度市ホームページ、各施設等で公表します。

（７） 管理実績評価の次期選定への反映

次期選定（令和9年4月1日以降の指定管理者の募集）に際して現指定管理者が応募した場合、これまでの管理運営の実績に応じて評価点に加点又は減点する場合があります。

1.7 相模原市監査委員等の監査

指定期間中、市の監査委員等が必要と認めるときは、指定管理者に対して帳簿書類等の提出を求め、又は実地に調査をし、監査を行う場合があります。

1.8 公租公課

公租公課は、指定管理者の負担となります。

なお、事業所税については、津久井又野公園他5施設に係る課税分は、指定管理者の指定を受けた団体による減免申請後、全額減免となります（本市内に事業所等を有する場合は、指定管理者となる以前に事業所税が免税点以下であっても、当該部分については課税扱いとなります。）。

1.9 雇用確保

公契約条例第8条第6号の規定に基づき、指定管理者が、新たに従事員を雇用する場合には、現指定管理者の従事員のうち希望する者の雇用について配慮してください。

2 0 車両の駐車

指定管理者の従業員等が通勤で使用する車両については、施設の敷地内に駐車することはできません。ただし、近隣に駐車場を確保することができない場合は、市と協議をしてください。

2 1 研修の実施

指定期間中、市が指定管理者に対する研修を実施するときは、出席をお願いします。この場合の出席に要する費用は、指定管理者の負担とします（年1回程度実施予定）。

2 2 指定管理者名等の表示

津久井又野公園他5施設が、指定管理者により管理・運営がなされている施設であることについて、施設・案内パンフレット等に表示してください。

2 3 条例等規定事項等の表示

利用料金、利用料金の減免に関する事項、開館時間の延長等の表示など条例及び規則で定められている事項や指定管理者が提案した事項等について、施設利用者にわかりやすく表示してください。

2 4 名札の着用

従事員等は、指定管理者が自ら用意した名札を着用してください。

2 5 ネーミングライツ

市では、新たな財源の確保及び市民サービスの向上を図るため、市の公の施設等に対する命名権（ネーミングライツ）を募集する制度を導入しています。

津久井又野公園他5施設においても、指定期間中に同制度を導入し、愛称として企業名、商品名等が付される可能性があります。同制度の導入が決定した場合、市は指定管理者と協議を行った上で、市等の負担により、看板、パンフレット等の印刷物、改修工事等を行うことがあります。

今回募集している指定期間中に同制度を導入することがありますので、ご承知おきください。

2 6 受動喫煙の防止

「神奈川県公共施設における受動喫煙防止条例」等により、公共の建物内における利用者及び従事員の喫煙が制限されており、津久井又野公園他5施設においては、建物の構造上、「館内全面禁煙」となっております。出入口等への掲示による周知と現場における指導等を徹底してください。

また、屋外の喫煙場所を設置する場合につきましても、非喫煙者に対する相当な配慮が必要とされますので、ご留意願います。

従事する従事員が勤務時間中に喫煙する場合、屋外であっても十分ご注意ください。

別添資料等

1 別添資料

- 資料 1 指定管理者を選考するための評価基準
- 資料 2 付属備品等一覧
- 資料 3 施設の概要
- 資料 4 配置図（管理区域図）
- 資料 5 管理に関する仕様書
- 資料 6 指定管理者が行う業務及び管理の実施基準
- 資料 7 利用実績（過去 4 年間）
- 資料 8 使用料一覧
- 資料 9 減免規定一覧（利用料金表）
- 資料 10 収支の概要（過去 4 年間）
- 資料 11 スポーツ施設の専用利用調整基準
- 資料 12 不当要求対応マニュアル（指定管理者版）H27 年 1 月改訂
- 資料 13 公の施設の利用における暴力団排除について
- 資料 14 相模原市洗剤対策推進方針
- 資料 15 相模原市スポーツ振興計画（概要版）
- 資料 16 相模原市環境方針
- 資料 17 住宅地等における農薬使用について
- 資料 18 相模原市地球温暖化対策計画（事務事業編）
- 資料 19 リスク分担表

資料 2 ～ 9 については、施設ごとに資料が添付されております。

2 申請書類等

- （ 1 ） 指定管理者指定申請書（第 1 号様式）
- （ 2 ） 指定管理者指定申請書（第 1 号様式） - 共同企業体用
- （ 3 ） 事業計画書
- （ 4 ） 収支予算書
- （ 5 ） 規則第 5 条第 1 項第 10 号の規定に基づく書類
- （ 6 ） 委託予定業務一覧表（様式 1 ）
- （ 7 ） 団体等の労働条件（様式 2 ）
- （ 8 ） 障害者や高齢者、市民の雇用状況を把握することができる書類（様式 3 ）
- （ 9 ） 団体等の事業実績に関する書類（様式 4 ）

問い合わせ

所管部局 相模原市 環境経済局 環境共生部 津久井地域環境課
住 所 〒252-5172
相模原市緑区中野 6 3 3 番地 津久井総合事務所本館 2 階
電 話 0 4 2 - 7 8 0 - 1 4 0 4 (直通)
F A X 0 4 2 - 7 8 4 - 7 4 7 4
メールアドレス tsukui-kankyou@city.sagamihara.kanagawa.jp
担当者名 村山、長田、小林

所管部局 相模原市 市民局 スポーツ推進課 津久井地域班
住 所 〒252-5162
相模原市緑区与瀬 8 9 6 相模湖総合事務所 2 階
電 話 0 4 2 - 6 8 4 - 3 2 5 7
F A X 0 4 2 - 6 8 4 - 3 6 1 8
メールアドレス sports@city.sagamihara.kanagawa.jp
担当者名 本田、白石、門倉